

1 調査事件

観光客誘致・受入対策について

2 調査概要

(1) 一般財団法人V I S I Tはちのへ

ア 交流人口拡大の取組について

八戸市は、8市町村で構成される北東北の中核都市圏内に位置しており、人口は約22万人である。主産業は水産業や工業であり、首都圏からの企業誘致によるビジネス客が多い。

V I S I Tはちのへでは、中核都市圏である8市町村による広域観光の推進に取り組んでいる。同市は、宿泊施設が多く、駅、高速道路、フェリー等の交通の利便性が高い。また、夜は八戸横丁の屋台村、朝は館鼻岸壁朝市や陸奥湊駅前朝市等でおいしい海産物を味わえるなど、夜も朝も楽しむことができることから、宿泊客の増加につながっている。一方、他の7町村の宿泊施設は同市と比較すると少ないが、主産業が農業や畜産業であることから、肉、野菜、果物の食材が豊富である。このように8市町村がそれぞれの強みと弱みを補完し合うことでより魅力を高め、1つの地域として観光振興と物産振興を行っている。

これまで、平成28年度に八戸広域観光推進協議会において、八戸圏域8市町村の自治体や観光協会、観光事業者などの参画のもと、八戸圏域DMOプロジェクト調査検討事業を実施し、はちのへエリア広域観光戦略が策定されている。平成29年度には前年度に策定された戦略に基づき、圏域の観光振興のかじ取り役としてDMOとなる団体設立を目指し、関係団体において協議が開始されている。平成30年度には関係団体の統合に向けて、DMO設立準備委員会が設置され、令和元年度に観光誘客と物産振興の融合による相乗効果、物産振興事業による地域の稼ぐ力の醸成、重複業務削減による業務効率化、専門人材採用と人材育成による持続可能な組織づくりを目的として、V I S I Tはちのへが設立された。構成団体は、八戸観光コンベンション協会（観光誘客）、八戸広域観光推進協議会（観光誘客）、八戸地域地場産業振興センター（物産振興）、八戸市物産協会（物産振興）、八戸市（観光誘客・物産振興）である。団体設立後は、日本版DMOの登録を受け、地域としての稼ぐ力を引き出し、観光地域づくりに努めている。また、行政等を定期的に訪問し、市の観光面における課題や要望などの意見交換を行うなど、行政とも連携しながら地域課題の解決や観光・物産資源の掘り起こしを行っている。

次に、旅行者からの認知度を高め、目的地として検討、予約・手配、来訪・購入といった各フェーズを高めるため、様々な取組を実施している。まず、平成29年より来訪者の声を集めるアンケートを約80地点で実施し、滞在日数や来訪目的、満足度、満足した理由、不満足だった理由などの聞き取りを行っている。回答者875人のうち、魅力については73.1%が「おいしいもの」と回答しており、おいしい海産物や農産物を求めて来訪している人が多いことが分かる。また、リピーターと初めて来訪する人を対象に魅力について聞き取りをしたところ、初めて来訪する人よりもリピーターのほうが「おいしいもの」を楽しみにしている人の割合が高いことから、リピーターは以前来訪した際においしい食べ物に満足していることが分かる。さらに、認知状況については、関東圏及び関西圏で認知しているが、場所まで認知している人の割合は5割以下となっている。そのため、認知度をより高めるための主な取組として、首都圏を中心にターゲット層に対して、デジタル広告を配信し、HPへの集客を図る情報発信事業を実施している。また、イギリス、フランス、台湾に現地エージェンシーを配置し、現地旅行会社やメディア等へ旅行商品や宿泊施設、交通手段等を説明することで、メディアへの掲載による認知向上を図るインバウンド事業を実施している。その他にも、大規模集客（三社大祭、えんぶり、JR東日本大人の休日倶楽部パス）の来訪者を圏域に回遊させる仕組みをつくり、滞在時間を延ばすことを目的として、デジタルスタンプラリーを導入した八戸エリア回遊推進事業を実施することにより、同市だけではなく周辺の地域まで足を運んでもらえるような取組に力を入れている。

次に、交流人口を増加させるためにMICE開催のための支援も行っている。まず、八戸市小規模MICE開催事業補助金として、同市内で会議が開催され、市外からのMICE参加者が市内の宿泊施設に10人以上宿泊する場合に、開催経費として補助限度額30万円の補助を行っている。また、青森県南地域では、スケートが古くから盛んで、生涯スポーツとして広く親しまれていることから、世界大会が開催可能な屋内スケート場で市の中心街から徒歩圏内にあるYSアリーナが令和元年9月に開業し、地域スポーツの拠点として、地域振興に大きく貢献している。また、通年での展示会等も開催可能な施設で八戸駅から徒歩圏内にあるFLATHACHINOHEが令和2年4月に開業している。通年型アイスリンクをベースとしながら、断熱フロアを敷設することにより、アリーナスポーツやコンサート、コンベンションも開催可能な多目的アリ

一ナとなっており、多様な利用者ニーズに柔軟に対応できるように整備されている。

今後は、来訪者の食以外の満足度を向上させるため、美術館や博物館等のバックヤードツアーなどのユニークベニューの開発を進めていくこととしている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式での会議の開催が難しいことからオンライン形式での会議が増加しているため、オンライン化に伴うセキュリティが担保された通信環境の整備を行っていくこととしている。

(2) 一般社団法人水戸観光コンベンション協会

ア 水戸市インバウンド推進機構について

水戸市は、人口約27万人の中核市であり、水戸市第6次総合計画において、多くの人が集い、賑わいを創出する魅力・活力アッププロジェクトを魁のまちづくりNEXTプロジェクトとして位置づけている。また、水戸市観光基本計画（第3次）では、平成27年度から令和5年度までの計画を定めており、外国人入込観光客数については約10万人を目標として掲げている。

水戸観光コンベンション協会では、観光事業者、行政等関係者が一体となり、外国人観光客の誘致推進を行うことで、観光産業の振興による地域経済の活性化を目的として、令和元年に水戸市インバウンド推進機構を設立し、インバウンド誘致に係る取組を行っている。

まず、具体的な取組としては、外国人の市内滞在期間の満足度向上を図るため、パンフレットやマップ等を多言語化するなど、様々なニーズに合わせた旅行環境を整備している。また、東武館で武道体験やミニ畳づくり体験ができるような体験型プログラムの充実、夜の偕楽園での提灯ツアーや千波湖でのカフェ体験のモニターツアーの実施、市内小学校と中国の小学校の交流の場の提供やクルーズ船客への偕楽園での呈茶など、外国人観光客の団体旅行・教育旅行の受入体制の充実を図っている。また、同市を訪れたことがない外国人観光客の誘客を促進するとともにリピーターを確保するため、県・近隣市町村と連携した広域PR、台湾をターゲットに旅行会社等への営業活動、ファムツアーの受入れなど、国内外に向けて水戸市の魅力を発信している。

現在は、コロナ禍以前の入国状況やリピーター率の高さから、台湾をメインターゲットにインバウンド誘致の活動を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客数は減少傾向にある。これまで以上に国内外に向けて市の魅力を発信するために、今後の入国規

制の緩和状況等を見ながら、インバウンド誘致の活動範囲の拡充を図っていくこととしている。

イ コンベンション事業について

水戸市は、水戸市観光基本計画（第3次）に基づき、巡りたいと思える観光まちづくりをテーマにコンベンション誘致活動等の強化を図っている。水戸観光コンベンション協会では、市内及び周辺地域へ各種会議、大会等を誘致することによる交流人口の増加を図るため、平成25年にコンベンション部会を設立し、本格的にコンベンション誘致に係る取組を開始している。

まず、同市でコンベンションを開催する際の強みとして、平成27年に開業した上野東京ラインにより東京駅から乗換えなしで来訪することができ、県内には国際線・国内線が就航する茨城空港があることから、国内外からアクセスしやすくなっている。また、令和5年7月の開館を目指している水戸市民会館の整備が進められており、2,000名の大ホールや各種会議室等を備え、3,000人規模のコンベンション開催が可能となる予定である。さらに、会議施設や宿泊施設、飲食店街が中心部に集約されており、1日2,000本のバスがそのエリアを運行していることから、移動しやすい環境が整っている。

次に、誘致活動としては、県内団体を定期的に訪問し、市民会館の開館により、これまで開催できなかった規模の大会等が可能となったことを周知・PRしている。また、茨城大学及び筑波大学と包括連携協定を締結し、学会支援の実施を行っているなど、地元大学との関係を強化している。さらに、各種コンベンション開催に係る助成としては、市内で開催する場合に交付される開催助成金や、会場間の移動に係る経費を助成するおもてなし助成金、新型コロナウイルス感染症の予防対策を行った上で会議を開催した場合に交付されるコンベンション感染対策・ハイブリット開催支援助成金などの支援を行っている。

今後の課題は、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議のWEB開催が増加していることから、いかに市内での現地開催につなげていくかを検討することである。その中で、コロナ禍において定着しているハイブリット開催を活用し、より大きな規模のコンベンション誘致の可能性を検討する必要がある。また、近年のコンベンションにおいては、その土地で開催する価値がより重要視されているため、ユニークベニューをはじめ、同市ならではの価値を提案、提供していくことが重要である。